

行政による文化芸術に関するアウトリーチ事業の在り方
ー西宮市及び堺市の事例からー

Cultural and artistic outreach projects by local governments:
Cases of Nishinomiya City and Sakai City

永島 茜*

NAGASHIMA, Akane*

要旨

本研究の目的は、文化行政におけるアウトリーチ事業を対象とし、西宮市及び堺市の事例からその在り方を考察することである。アウトリーチはもともと福祉分野の実践であるが、2000 年代初頭から、芸術分野でも民間から始められた。文化施設建設と貸館中心の文化行政への批判からアートマネジメントの考え方が注目されたことや、従来の芸術鑑賞教室とは異なる目新しさなど複合的背景から、アート NPO やオーケストラなどが実践を重ね、更には地方文化施設を通じた地域活性と結びついて、総務省の外郭団体が音楽やダンスのアウトリーチ事業を手掛けるに至った。そうして現代日本における文化芸術活動には、様々な社会的課題の解決の役割が付与され、それらに関連の深いアウトリーチ活動は文化行政の事業として定着しつつある。しかしながら、外郭団体を含む行政の事業としての観点からの検討は少ない。ところで近畿圏は、歴史文化が集積し、首都圏に匹敵する経済の中心でもあるが、アウトリーチのみならず文化行政の専門性等においても、首都圏が地方の事例が取り上げられる傾向にある。そこで本研究では、近畿圏より西宮市及び堺市を対象として、そのメリットや課題などを検討し、その在り方を考察する。

キーワード 文化行政、アウトリーチ、音楽、社会包摂、アートマネジメント

はじめに

日本における芸術関係のアウトリーチ活動は、2000 年ごろからニューヨークフィルやカーネギーホールなどの事例、またヴァイオリニストの五嶋みどり氏が子どもの教育のための財団を設立したこと等が紹介され、日本でも実践され始めた。同時にアートマネジメントへの関心が高まっていたことから、従来の芸術鑑賞会に代わるもの、またはそれを補完するものとして注目された。その頃からアウトリーチ専門のアート NPO や新日本フィルハーモニー交響楽団など民間の組織や団体が事業として継続的に実施してきたことから、音楽関係の実績が多く蓄積されている。

そうして、民間レベルで積み上げてきた活動が評価され、また文化芸術基本法を受けて策定された文化芸術推進計画第 1 期（平成 30 年度～令和 4 年度）にも、アウトリーチの推進や社会包摂機能が明記されるなど、現代社会における文化芸術が果たす役割への期待が高まっていることも相まって、事業化されていったものと考えられる。後述するが、現在、近畿地方の指定都市、中核市、施行時特例市の 66%がアウトリーチ事業を実施しており、文化行政の事業として定着しつつあると考えられる。

本研究では、アウトリーチ事業を対象として、行政が事業として実施するアウトリーチ活動の在り方を西宮市及び堺市の事例から考察することが目的である。

* 応用音楽学科准教授

1. 最近（5年）のアウトリーチ研究の動向

芸術領域のアウトリーチに関する研究動向を探るため、国立情報学研究所の論文検索データベース CiNii で、最近 5 年（2018-2022）に発表された論文のキーワード検索をした。検索結果から、福祉や科学など芸術以外の領域のものは除外して該当件数とし、重複件数も表記した。それらのキーワードと検索結果は次の通りである。

①「アウトリーチ 芸術」検索結果 20 件、該当 17 件、②「アウトリーチ アート」検索結果 12 件、該当 4 件（重複 1）、③「アウトリーチ 音楽」検索結果 44 件、該当 44 件（重複 14）、④「アウトリーチ 美術」検索結果 3 件、該当 3 件（重複 1）、⑤「アウトリーチ 演劇」検索結果 2 件、該当 2 件、⑥「アウトリーチ ダンス」検索結果 2 件、該当 2 件、⑦「アウトリーチ 芸能」検索結果 1 件、該当 1 件（重複 1）であった。これらから、重複するものを除いた実数は 56 件である。芸術領域別では「音楽」が全体の 60%を占めており、アウトリーチ研究において音楽領域を対象とするものが多く、そこから音楽アウトリーチが多く行われていることが示唆される。

研究内容をみると、アウトリーチ活動の実践側がその実践事例に基づいて、児童生徒、受け入れ側の学校長や教諭、アーティストを対象として、それらの変容を分析検討しているものが大部分である。それは、実践側が大学関係者などで、研究発表する環境にあるためとは考えられるが、実践ではない観点からの研究は、文化政策 1 件、研究動向 1 件、事業モデルの構築 1 件、教育課程との関係 1 件となっており、アウトリーチ活動に関する研究傾向は、実践の積み重ねに偏っていることは否めない。その点で本研究は、行政が事業として実施するアウトリーチ活動の在り方を考察するものであり、アウトリーチ研究においても新しい視点を提供できるものと考ええる。

本研究の関連のある研究として丹羽（2020）^①は、文化政策の視点から、従来の音楽鑑賞教室と比較して、「明確な差異を示せないまま、『アウトリーチ活動』という名称のみが独り歩きし」1990 年代に文化政策やアートマネジメントの必要性が唱えられ、これまでの文化活動を見直す機運が高まっていたことから、「戦後から使い古された『音楽鑑賞教室』という言葉よりも、新しく登場した「アウトリーチ活動」という言葉の方が現場の人々に響いた」^②という。

加えて、「鑑賞だけでなく、双方向の交流があり、演奏者と参加者が対等な立場で楽しむ活動」というアウトリーチ活動の定義は、活動形態であるゆえ、「アウトリーチ活動は形態のみが発達し理念が欠けているといえる。そして、（中略）どのような活動もアウトリーチ活動であると言えるという曖昧さを生み出している」と述べる。更に、本来芸術文化振興とは関係のない総務省が外郭団体である一般財団法人地域創造を設立し、そこを通じてアウトリーチ活動に「芸術を通じた地域課題への取り組み」という意義を付与したことにより、「日本独自の意味を帯びて実施されるようになった」^③と指摘しており、日本におけるアウトリーチ活動の在り方に対して考慮すべき視点である。

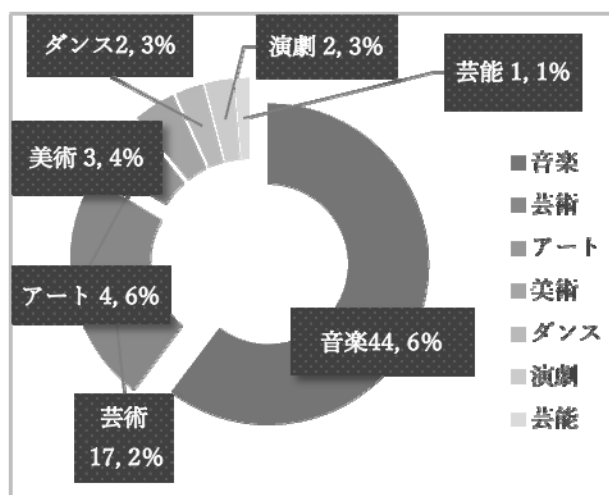


図1 アウトリーチ研究における各領域の割合

2. 近畿圏の指定都市、中核市、施行時特例市のアウトリーチ事業の実施状況

近畿圏の指定都市、中核市、施行時特例市である 22 市^④を対象として、2022 年 7 月現在のアウトリーチ事業の実施状況を調べた。各市のホームページから「アウトリーチ」「アート アウトリーチ」「芸術 アウトリーチ」「芸術鑑賞」「芸術普及」「芸術文化」で検索し、行政が事業として、継続的に行っているもので、単発のイベントや管轄する文化施設が独自に行っていると考えられるものは除外した。対象とした 22 市のうち、15 市（68%）がアウトリーチ事業を実施していることが確認され、ホームページ等からは事業を確認できない場合や、実施していても掲載していない場合も考慮すると、行政が事業としてアウトリーチ活動を行うことは例外的な事例ではないことがわかる。

市の首長部局が直接担当しているのは、京都市、東大阪市、西宮市、枚方市、大津市、岸和田市の 6 市であり、市の事業であっても外郭団体として所管する財団が担当しているのが、神戸市、堺市、姫路市、尼崎市、高槻市、八尾市、宝塚市の 7 市である。豊中市は豊中市立文化芸術センターの指定管理者が実施しており、加古川市はアウトリーチ活動ではなく、教育委員会によって芸術鑑賞会が実施されている様子である。これらから近畿圏では、市が直接担当している場合と財団が担当する場合が概ね同数となっており、その他に指定管理者を介している例もみられる。アウトリーチ活動は、教育委員会ではなく、首長部局に属する文化行政の事業として実施されており、芸術鑑賞会とは異なる事業として認識され、それらについて合意を得られた事業であるといえよう。

3. 西宮市と堺市それぞれの文化行政とアウトリーチ事業について

3-1. 西宮市の文化行政におけるアウトリーチ事業の位置づけ

西宮市の文化施策は、「西宮市文化振興ビジョン第 2 期—みんなが創る文化の力で『文教住宅都市』を未来へつなぐ—」平成 31 年（2019 年）は、同市の第 5 次総合計画の 10 年間（～2028 年）を対象とし、それを具体化するアクションプラン（前期 2019 年度～2023 年度）で構成される。

同ビジョンは、国による「文化芸術推進基本計画」^⑥の 4 つの目標に基づいているが、西宮市の特色として昭和 38 年（1963）の「文教住宅都市宣言」に由来する「文教住宅都市」として「文化や住環境を重視する気風」が培われていることが強調されている。

「文教住宅都市宣言は、高度経済成長期のさなかの昭和 30 年代半ば、西宮沖を埋め立て、そこに石油コンビナートを誘致するという計画が持ち上がったことに端を発しています。それまで築かれてきた住宅都市としての性格を継続するのか、工業のまちへ転換するのか、その賛否について、市を二分した大論争が繰り広げられた結果、本市は工業化ではなく、美しい環境に基づいた住環境とそれを保証する文化・教育環境の充実を求め、環境との調和・共生、人間として豊かな生活が送れるまちづくりを選択した」^⑦とあり、西宮市のアイデンティティとして確立されていることがわかる。

文化芸術活動を推進するための指針として「文化芸術を拡げる」ことを掲げ、その具体的方策として「文化芸術にふれる『機会を増やす』『文化芸術に関わる『人を増やす』『つながりを生み出す『場を増やす』の 3 つに整理している。

こうした背景のもと、アウトリーチ活動は、（1）芸術にふれる『機会を増やす』のうち、ア．間口を拡げる、エ．文化芸術の効果を拡げる（ア）教育と文化芸術、（オ）福祉と文化芸術、（2）文化芸術に関わる『人を増やす』、ア『みる人』（鑑賞者）を増やす、（ア）子供、（エ）高齢者、においてその有用性が述べられている。

同市のアウトリーチ事業は、「西宮市小中学校アウトリーチ事業（Touch heArt! program）を中心に展開され、旧「西宮市教育大綱」平成 28 年（2016 年）とも関連付けられている。

それらを具体化するものとして「アクションプラン（前期）」（2019～2023 年度）が策定され、3 つの具体的方策を効果的に進めるため、①「文化芸術に関する情報の集約と発信」、②「文化芸術体験・活動の充実」、③「文化芸術における多様なささえ方の支援」を 3 つの施策の柱としている。アウトリーチ活動は、それらのうち②「文化芸術体験・活動の充実」において、「多様なアウトリーチ事業の展開」及び「小中学校アウトリーチ事業の充実」の 2 事業が取り上げられており、同市においてアウトリーチ事業が重要視されていることがわかる（図 3）。

■西宮市のアウトリーチ事業について

西宮市が手掛けるアウトリーチ事業は、「西宮市小中学校アウトリーチ事業（Touch heArt! program）」を主軸として、その他にアウトリーチの形態で行われる事業として「まちかどコンサート」や、単発で病院、福祉施設等で行われるものがある。ここでは、アウトリーチ活動を目的とする「西宮市小中学校アウトリーチ事業」を対象として、まずその概要と内容を紹介し、つぎに関係者へのヒアリングから、本事業について検討する。

事業名称「西宮市小中学校アウトリーチ事業（Touch heArt! program）」

事業開始年：平成 27 年（2015 年）より

目的：西宮市の小中学校にプロのアーティストや芸術家を派遣し、本物の芸術作品と出会うことで、感動や楽しさを通して多様な価値観に接し、新たな自分を発見するきっかけや児童生徒相互のコミュニケーションを生み出すこと。

対象ジャンル：音楽（クラシック、低学年向け、民族楽器、雅楽、箏曲、能、日本舞踊、美術 A（大谷記念美術館の見学と学芸員による解説）、美術 B（芸術家派遣）、ダンス

担当：産業文化局文化スポーツ部文化振興課

募集方法：校長会での呼びかけやパンフレットを市内小中学校へ配布することで、呼びかけを行い、実施希望校を募集している。対象となる学校数は西宮市小学校 40 校、同中学校 19 校、義務教育学校 1 校、特別支援学校 1 校の合計 61 校である。

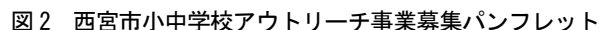
運営体制：西宮市が小中学校アウトリーチ事業実行委員会へ業務の委託契約をしている。この委員会は、市の附属機関等ではない組織である。各アウトリーチの現場は、実行委員会の事務局の一員でもある「NPO 法人関西芸術文化支援の森ゆずりは」（以下「ゆずりは」という）が主として運営している。実行委員会は、アーティスト等の委員及び、ゆずりはと市の関係者による事務局で構成されている。

文化振興課は、パンフレット（図 2）作成、学校に対する募集と結果通知、企画、実行委員会との各種調整などを行い、実行委員会は実施校や出演者との連絡調整、実施校との事前打ち合わせ等の実務を行っている。各ジャンルに、アーティストとネットワークのある有識者の委員がおり出演依頼、助言などを行い、ゆずりはは、低学年向けプログラムの実施と有識者の委員と出演者、学校との打ち合わせなど現場業務を中心的に担っている。尚、市職員も打ち合わせや現場業務にも関わっている。

筆者は、同市の事例を 2019 年頃から年に数例視察しており、それらのジャンルはクラシック（弦楽四重奏、金管五重奏）、雅楽、箏曲、ダンス、美術 B である。

実施校数、応募校数の推移

※1 () 内は延べ応募校数 ※2未実施小学校3校



– 19 –

筆者が文章として再構成している。

①西宮市文化振興課文化芸術アドバイザー、西宮市小中学校アウトリーチ事業実行委員会事務局
上念 省三 氏（2022 年 8 月 23 日実施）

上念 省三（じょうねん・しょうぞう）

西宮市文化振興課文化芸術アドバイザー、西宮市小中学校アウトリーチ事業実行委員会事務局

舞台芸術評論。出版社編集部員、大学職員を経て西宮市文化振興課文化芸術アドバイザー（会計年度任用職員）。

国際演劇評論家協会日本センター関西支部事務局長。神戸女学院大学、近畿大学等で「アート・マネジメント」

「舞台芸術論」等の講義を担当。コンテンポラリーダンスを中心とした「ダンスの時間」、身体障がい者の作品を交えた「さなぎダンス」、クラシック音楽とダンスや朗読のコラボレーション「ミジカムジカ」など、若手アーティストと共に公演の企画制作も行う。国民文化祭・京都 2011「洋舞フェスティバル」企画委員長、文化庁芸術祭執行委員（舞踊・関西 平成 30 年度まで）等を歴任。

・行政がアウトリーチ事業を実施することについて

行政は公平性、全体性を重視しており、一部の子どもだけが恩恵を受けるのではないように考えているが、全体といっても全員なのか、希望者全員なのかといった観点も伴う。事業を始めた当時の課内では、まず放課後活動で実践を積み重ねてから授業時間に取り入れてもらう事も検討していた。前市長が公約で、放課後の子どもの居場所づくりを掲げており、希望校に文化事業を導入することを念頭に置いていたが、授業に組み入れないと全体性を確保できないとの観点から、指導要領や教科書を読むことで、現場でどんな言葉が使われていて、どのようなことが求められそうなのかを徹底的に検証した。例えば、鑑賞授業で CD をかけるところを生演奏でできれば、需要はあるのではないかと考えた。実際、授業で行っている内容に合わせる事は、学校教育とは一線を画するような先駆的なアウトリーチ活動をしていたアーティストたちにとっては、違和感のあるものであったかもしれないが、そうやって「教科書解決型」^⑧とでもいえるような教育現場の需要に応えることで、次第に学校からの申し込みが増えてきた。そのような背景もあり、ジャンルとしてはクラシック音楽への需要が多くなった。

西宮市のアウトリーチ事業の特色として、カリキュラム（現場の授業）を補完する「カリキュラム補完型」の内容を提供することで、授業時間内で実施することが可能となり、実施希望校、クラスが増えることになった。それにより、結果として市の子ども全員が専門性の高い文化芸術にふれる機会となり、全体性の確保に繋がっていると考えられる。しかし、未だ市内全校の実施は達成できておらず、また中学校からの応募が少ないことから、今後は学校現場の教育計画などを考慮すると同時に、実行委員会事務局に中学校校長 OB を起用しており、学校現場とのコーディネートに期待している。

・クオリティーへのこだわりについて

現市長は、「文教住宅都市のヴァージョンアップ」を掲げ、子どもに豊かな経験をさせると公言しており、そのような市長が存在していることは、市民の意向を反映していると考えられる。文化振興課内でも本物志向が強い。本物という語については、文化庁も「本物の舞台芸術体験事業」であったり、「本物にふれる機会の確保」というような文言を用いており、西宮市は市民の文化芸術に対する意識が高く、また現場の教諭たちはアーティストとしての活動を行っている人も多くいるため、ハイレベルなアーティストで実施することで、理解を得られているのではないかと感じている。市議会においても、例えば雅楽^⑨などは日本有数の取り組みであるし、全てのジャンルで圧倒的な実力のある

アーティストを起用している⁽⁴⁰⁾ため、クオリティーを下げずに市内全校実施を目指し、中学校との連携も強化していくことを説明している。

・文化芸術アドバイザーという市職員であることについて

西宮市文化振興財団の職員研修会に講師として招聘されたことから、西宮市の文化芸術関係の事業に対しても助言を求められる機会が重なり、西宮市文化振興財団の職員を経て、文化振興課に文化芸術アドバイザーとして着任した。事業に関して助言を行うほか、企画運営なども実施している。市役所では、土木建築領域など専門職としての採用がある部署があるように、文化芸術も専門的な知見が求められると考えられる。但し、文化芸術といっても非常に幅広いため、各領域で助言を得られる人材のネットワークを保持することが大切なのではないかと思われる。

②大阪フィルハーモニー交響楽団 パーソネル・マネージャー、西宮市小中学校アウトリーチ事業実行委員会副委員長、服部喜久男氏（2022年8月29日実施）

服部 喜久男（はっとり・きくお）

西宮音楽協会事務局長、西宮市小中学校アウトリーチ事業実行委員会副委員長、大阪フィルハーモニー交響楽団 パーソネルマネージャー等

神戸市に生まれ直ぐに西宮市に移住。

1969年桐朋学園大学演奏学科ホルン専攻に入学、千葉馨氏に師事。

1973年大阪フィルハーモニー交響楽団に入団、朝比奈隆指揮のもと3回のヨーロッパ公演、カナダ・北アメリカ、台湾への演奏旅行に参加する。

1987年から「クラシックコンサート IN 夙川」を主宰し室内楽の演奏・企画を始める。2008年大阪フィルハーモニー交響楽団のパーソネルマネージャーに任用される。

2009年西宮市まちづくり賞を受賞。

西宮音楽協会事務局長、まちかどコンサート実行委員長、西宮市文化振興財団理事、西宮市芸術文化協会運営委員、西宮市小中学校アウトリーチ事業実行委員会副委員長、日本ホルン協会会員。

・西宮市のアウトリーチ事業との関わりについて

事務局長をしている西宮音楽協会の関係から市の文化事業への助言等を求められる機会があったことから、「まちかどコンサート」の企画運営に携わってきた。また大阪フィルハーモニー交響楽団の楽団員として、文化庁の事業で小学校での音楽鑑賞教室への出演や企画運営を行ってきた。小中学校アウトリーチ事業の企画運営には音楽（クラシック）のみで関わっている。

・小中学校アウトリーチ事業に対する思い

演奏者及び企画運営の立場から、学校で演奏をした時に、実際に子どもたちが凄く喜んでいる様子や、先生方からの反応が、励みとなっている。学校向けの募集パンフレット（図5）には、音楽の出演者として「大阪フィルハーモニー交響楽団を中心とするアーティスト」というように、プロフィールの概要を掲載しているが、プロフィールなしで行っても感動してもらえる内容を届けたい。事前打合わせでは、学校側の先生が何を望んでいるのかや、どの部分を助けて欲しいのかといった要望を聞き出し、学校や演奏する場所の状態を下見することで内容を組み立てている。教科書で鑑賞している楽曲（予定プログラム外）の演奏や体験コーナーなど、毎回欠かさずサプライズを入れるようにしており、そうすると子どもも先生も凄く盛り上がる。

・運営上の工夫

出演者については、はじめは西宮市の人を中心にしていましたが、いろいろな音楽を聞かせたいこともあり、今は大阪フィルハーモニー交響楽団の団員を中心としている。職場が同じだとスケジュール調整がしやすく、また練習などもしやすい⁽¹¹⁾。現在は、出演者がある程度定まっているが、今後は、同じような活動ができるグループが複数できるくらいにしていきたい。

西宮市のアウトリーチ事業は、前市長の発意を受け、文化振興課が教育現場のニーズを探り提案していくことで、授業時間内での実施、そして今では全校実施を展望できる状態であることが分かる。特色は、教育現場に沿うカリキュラム補完型の内容を、トップアーティストによる芸術的クオリティーで提供していることである。それは、例えば音楽の場合でも、「音楽」という大きな括りではなく、クラシック、古典、民族楽器、低学年向けなど細分化された芸術領域ごとに専門家の助言が得られる基盤が事業実施前から文化振興課にあり、そのネットワークでアーティストが集められるなど、文化芸術資源が豊富な地域であるからこそ実現できているように考えられる。加えて、学校をはじめとして子どもとその保護者など受け入れ側となる市民もこのように芸術的クオリティーを重視する内容への支持を表しているのではないだろうか。

今後の展望として、全校実施及び中学校への実施強化については、授業の枠組みを教科だけでなく、総合的な学習の時間も視野に入れたり、数年先まで決められている教育計画の理解、中学校の場合は、兵庫県教育委員会が実施している青少年芸術体験事業「わくわくオーケストラ教室」⁽¹²⁾とのつながりなども検討すべきかもしれない。

3-3. 堺市の文化行政におけるアウトリーチ事業の位置づけ

堺市は、「自由都市堺文化芸術まちづくり条例（平成 27 年）」並びに「堺市 SDGs 未来都市計画」及び「堺市基本計画 2025」に基づき、その他の関係法規、計画を踏まえて、現在の「第 2 期堺文化芸術推進計画」（計画期間令和 3～7 年度）を策定している。基本目標を実現させるための重点的方向性として、①「文化芸術とともに生きる」、②「文化芸術で子どもたちを育てる」、③「多くの人に魅力を伝える」という 3 つを掲げている。アウトリーチ事業は、これらのうち①に最も関連があり、具体的取組として「市内学校園での文化芸術鑑賞」、「行政、芸術家と子育て機関、学校等との有機的な連携」¹⁾に該当する。

堺市の文化行政に関する組織は、堺市文化観光局文化部文化課が所管部局であり、文化会館などの文化施設の他に堺アーツカウンシルを擁する。加えて外郭団体として、公益財団法人堺市文化振興財団（以下「堺市文化振興財団」という）があり、これらが事業を分担している。

堺市のアウトリーチ事業は、その多くを堺市文化振興財団が企画運営している。事業としては、小中学校向け芸術事業「さかいミーツアート」、こども園等向け芸術事業「アートスタートプログラム」（以上 2 事業は、令和 3 年度に堺市負担金事業から、堺市文化振興財団の主催事業となる）、子ども食堂及び市内各施設向け芸術事業「まちなかアートプロジェクト」、子育てスペース向け芸術事業「さかいおやこクラブ」をはじめとして、その他単発でのアウトリーチ事業がある。

各アウトリーチ事業について説明する⁽¹³⁾と、小中学校向けの「さかいミーツアート」は、平成 26 年度から「さかいアートスクール」として、堺市との共催事業として年間 15 校程度実施されており、平成 30 年度から小中学校向けの「さかいミーツアート」として年間 12 校程度実施し、またこども園等向けの「アートスタートプログラム」年間 18 園程度の実施であった。そして、令和 4 年度から

は事業に応募する学校側がアウトリーチ活動を導入することによって得られる効果がイメージしやすいよう「さかいミーツアート」をコース分けし、①芸術教育コース、②授業サポートコース、③コミュニケーションコースに整理されている。なお、実施回数は必ずしも1校1回ではなく、2～3回でひとつのプログラムとするものもある。

「まちなかアートプロジェクト」については、平成26年度から「まちなかコンサート／ワークショップ」として、区役所や市内各所でコンサートやワークショップを年間5～10か所程度実施していたものを見直し、令和3年度からは社会包摂型アウトリーチとして、子ども食堂（3か所）や障害者施設などで音楽・演劇・造形・ダンスの参加型体験を実施するとともに、事業名称を「まちなかアートプロジェクト」に変更している。

上記に加えて、平成21年頃より、単発で市内の歴史的建造物や小学校でコンサートやアウトリーチ、ワークショップを実施している。平成27年度より子育てサークルやサロンでコンサートやワークショップを年間6～8か所程度実施している。

令和3年度から事業を見直し再編しているが、これらは、文化芸術推進計画の意図を現場レベルに適用させたものである。

筆者はこれらのうち、2021年に「さかいミーツアート（小学校1校、中学校1校）」、「まちなかワークショップ（子ども食堂）」の3事例を視察している。

3-4. 関係者へのヒアリング

堺市文化振興財団事業課課長 小川 学 氏、係長 常盤 成紀 氏（2022年8月30日）

小川 学（おがわ・まなぶ）

公益財団法人堺市文化振興財団 事業課 課長（堺市文化観光局文化部文化課より出向）

1972年生まれ。1991年に堺市役所入庁後、市立堺病院（当時）や環境局での勤務を経て2013年に文化観光局に異動。堺の歴史文化の魅力発信や観光誘客業務のほか、ラグビーW杯2019や東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致、聖火リレーの市内開催業務などに従事。2021年に文化課に異動、総務課長として当財団に派遣となる。翌2022年、異動で事業課長となり現在に至る。自身は文化芸術に関する経験や知識を持ってこなかったが、多くの人に文化芸術に触れてもらい、さらに社会包摂や社会的課題の解決への貢献に取り組もうとしている職員を応援したいと考えている。

常盤 成紀（ときわ・まさのり）

公益財団法人堺市文化振興財団 事業課 係長

1990年生まれ。株式会社紀陽銀行、京都市役所を経て2021年より現職。市内小中学校・認定こども園・子ども食堂等向け芸術家派遣事業、若手芸術家育成事業、市内文化団体支援事業、職員研修等の企画・取りまとめを担当。堺市が掲げる「文化芸術を通じた社会包摂」を具体的な形にするために、地域や芸術家との信頼関係を大切に、関わる人々が一緒になって事業を作り、進めていくことができる在り方を模索している。現職の他に、プロジェクト型オーケストラ「アミーキティア管弦楽団」主宰。大阪大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学（西洋政治思想史）。

・小中学校向け芸術事業「さかいミーツアート」及び社会包摂型アウトリーチ事業について

第2期堺文化芸術推進計画は、視点が多岐にわたっており、それらを包括的に実現できるアウトリーチの現場とするため、重点的方向性1「文化芸術とともに生きる」及び2「文化芸術で子どもた

ちを育てる」を一体的に捉えている。重点的方向性1は、文化芸術を通じた社会的課題解決、すべての人が文化芸術を享受できる機会の充実などが中心となっており、重点的方向性2は、子どもたちへの文化芸術に触れる場の提供、及び子どもたちの育成に寄与する芸術家の育成が中心となっている。

「さかいミーツアート」では、教育現場からみて、アウトリーチの内容をイメージしやすいよう、コース分けを行った。コース分けすることにより、教育現場との内容に対する認識の枠組みをすり合わせられ、その上で具体的な内容を組み立てることが可能となる。

「さかいミーツアート」の①芸術教育コースは、芸術家の視点を重視した鑑賞者教育、育成を中心としており、教室で演奏などに触れ、双方向の要素を取り入れた従来型のアウトリーチ活動、②学校サポートコースは、演劇などをつかって国語、社会などの教科を芸術によって深めるワークショップ、③コミュニケーションコースは、ダンスなどで多様かつ自由なコミュニケーションを内容としている。

音楽、美術、ダンスなどの芸術ジャンルで分けていないのは、同じジャンルの芸術であっても、個々の作品や形態によって役割や在り方が異なるため、ジャンルで括ってしまうと、現場に必要なアウトリーチが実現できるとは限らないと考えている。

なお、学校への募集要項には、各コースの特色を次のように説明している。

【芸術教育コース】

質の高い芸術体験の提供を通じて、芸術を楽しみ、理解し、または携わるきっかけを提供するコースです。その後の長い生を芸術と共に豊かに送ることができる子どもの育成をめざして、芸術家の視点から授業を企画・実施します。

【授業サポートコース】

音楽や美術・図工だけでなく、国語、社会、体育といった学校の授業における学びを芸術によってサポートするコースです。「学習の狙い」や「めあて」を基に先生方と相談の上、芸術家と連携して授業を企画・実施します。

【コミュニケーションコース】

子どもたちの自主性、協働性、自己肯定感、想像力といった生きるうえで大切な力を手にするきっかけを、芸術を通じて提供するコースです。子どもたちの日頃の様子や先生方の希望を基に、芸術家と連携して授業を企画・実施します。

公益財団法人堺市文化振興財団『令和4年度さかいミーツアート実施校募集』, pp.2-3, 2022年。

・社会包摂型アウトリーチについて

子ども食堂でのアウトリーチを3か所、各食堂につき年間4〜5回のプログラムを実施しており、これは社会福祉法人堺市社会福祉協議会との協働によって実施されている。アウトリーチ先の選定や食堂実践者との連携、プログラム当日の一部備品準備に関して堺市社会福祉協議会の仲介を得ており、条例第14条にある「多様な分野との連携」の好例となっている。他方で、食堂開催のお手伝いに参加する等、アーティストがアウトリーチの本番以外も関わっており、年間を通じたこうした社会包摂の取り組みは、芸術事業の効果測定を専門とする研究者によって事業成果の調査検証が行われる。社会福祉協議会も関与しているため、新たな視点が組み合わさっている。これらの活動には、アウトリーチの本番以外も財団が関わることで、一年の成果を検証していく対象としている。また、社会包摂型の事業として、対象に一方的に提供するのではなく、各主体が互いに影響を与えながら変化していく状態とするためにも、数年の伴走支援ののちは、自走式、即ち今回の事例であれば、子ども食堂自らが文化芸術活動を企画運営していける方向付けをしていきたいと考えている。

・職員の専門性について

現在は、4名のスタッフがおり、そのうち2名は演奏家や音楽の専門教育を受けてきたが、他の2名は今まで文化芸術関連には携わった経験がない者である。アートコーディネーターとして、音楽や美術に対する関心は必要だが、現場では先方の課題や要望に合わせて、一つ一つのアウトリーチ活動を企画運営していくため、必ずしも事前に芸術の専門教育を受けている必要はないのではないかと考えられる。それまでの教育や経験を踏まえつつも、毎回の現場で何を考えてプログラムを企画・制作したかが最も大切である。

・行政が事業として実施するメリット

仕事としては成立しない活動であり、行政が支えないと成り立たず、また市の財源によらないと成り立たない活動といえる。堺市の外郭団体である財団が実施することは、所管部局を通じて市役所内の様々な部局と連携しながら事業を企画制作することが出来るため、アーティストが単体でこのような公的な芸術事業に取り組むよりも、効果的に進めやすい。例えば現在の事業では、社会福祉協議会や教育委員会など他の機関と連携することで、シナジー効果が出やすい。アーティストについても、平成26年から事業を実施してきたつながりで、大阪交響楽団や堺シティオペラ、野間バレエ団等の市内を活動拠点とする芸術団体とのネットワークがあるほか、堺市文化振興財団が運営する堺市新進アーティストバンクに登録する若手アーティストとも連携しており、財団では彼女ら／彼らを育成してゆく研修も実施している。そのようなことは、仮にアーティストが個人的にアウトリーチ活動をする場合では、実現が難しいのではないかと考えられる。但し、アーティストや学校などとコーディネートするアートNPOなどの団体がもう少しあっても良いと思う。

堺市は、令和3年1月に「堺アーツカウンスル」を設立し、同2月には第2期堺文化芸術推進計画を策定している。堺市文化振興財団の役割も明確にしたうえで、それらを実現するため既存事業の見直しや新規事業を実施しており、市の文化政策・施策の具体化を重視している。学校に対しては、コース設定をするなど、教育現場の要望に沿えるよう配慮している点は、西宮市とも共通するところである。他方、常盤氏へのヒアリングにあったように「文化芸術を通じた社会包摂」について財団内で主体的に議論を重ね、その在り方を試行しており、社会福祉協議会との連携のもと実施している子ども食堂でのアウトリーチ事業などはその典型例といえ、行政が実施することで関連組織との連携による相乗効果が発揮できるといえよう。

考察

これまで西宮市と堺市の事例から、行政が事業として実施するアウトリーチ活動について検討し、両市ともに芸術文化の所管課ないしは組織が、教育や福祉の現場に働きかけ、その要望を受けて活動を実施している。西宮市は年間延べ60校程度実施しており、小学校の未実施校は3校であることから支持されていることは明らかである。堺市は、市の文化施策の具体化を念頭に、社会包摂型アウトリーチの現場を長期的に観察し芸術文化による変容を追うなどアウトリーチの評価にも力を入れている。

行政が実施することで、学校などの受け入れ側も信頼感があるため、市内全校への働きかけを通じてすべての子どもが芸術文化に触れる機会につながる。そして、関連組織、団体などと市の資源と連携することで水平的つながりが形成され、相乗効果が増すのも行政が実施するメリットである。

しかし一方で、どのような芸術文化やアーティストをどんな目的で、どこで実施するのかといっ

た芸術文化の現場からすれば極めて重要な選択については、両市ともに既存のアーティストとのネットワークを活用しており、結果としてクオリティーの高い内容となっているものの、本来は慎重な吟味が必要なはずである。芸術文化の所管部局は、幅広い芸術文化活動それぞれの領域でプロフェッショナルとして活動する複数のアーティストと積極的に関係を構築することも大切ではないだろうか。

また、アウトリーチ事業の課題として行政、劇場、学校（教諭、生徒、保護者）、アーティストなど関係者のネットワークを強化し情報や活動事例を公開共有することで、活動がより深められると考えられる。また行政が文化芸術に対して、どのような取り組みをしているのかを市民全員に周知していくことも重要である。

注・引用文献

- (1) 丹羽梓『音楽鑑賞教室』と『アウトリーチ活動』の境界線―理念なき文化活動と政治との関わり― 常盤台人間文化論叢 7(1), 2022 年, pp.57-81.
- (2) 丹羽が先行研究の比較検討によって導いたもの。
- (3) 海外との比較は行っていないが、日本に紹介された芸術領域のアウトリーチ活動は、英米による取り組みが中心で、主に教育的効果を掲げており、芸術による地域課題への取り組みという視点ではない。
- (4) 指定都市：大阪市、神戸市、京都市、堺市、中核市：姫路市、東大阪市、西宮市、尼崎市、枚方市、豊中市、吹田市、和歌山市、奈良市、高槻市、大津市、明石市、八尾市、寝屋川市、施行時特例市：茨木市、加古川市、宝塚市、岸和田市を対象としている。
- (5) 「文化芸術推進基本計画―文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる―（第 1 期）」（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）
- (6) 『西宮市文化振興ビジョン（第 2 期）』p.13.
- (7) 例えば、教科書で扱う鑑賞曲（通常は CD 等の音源を用いる）の実演などをプログラムに入れること。
- (8) 天王寺楽所雅亮会が「越天楽」の演奏、邦楽器の譜面の読み方、楽器体験などをおこなっている。雅楽器や演奏のための付帯設備一式を専門業者が搬入して実施される。
- (9) 大阪フィルハーモニー交響楽団のメンバーを中心に実施している。例えば、筆者が見学した金管五重奏では、全員が日本音楽コンクールで第 1 位や、主要国際コンクール上位入賞した団員であった。
- (10) クラシック音楽のジャンルで実施しているのは、弦楽四重奏、金管五重奏、木管五重奏を基本としており、当日までにリハーサルを行うため、所属が異なるとスケジュール調整だけでなく、練習場所の確保が難しく、また出演者が各自練習場所まで移動せねばならない。
- (11) 兵庫型「体験教育」主要 6 事業のひとつであり、県内の公立中学 1 年生全員を対象として県立芸術文化センターにおいて、兵庫芸術文化センター管弦楽団による参加型の鑑賞教室を実施している。年間 40 公演行われ、県が公演費用を負担し市町が交通費を負担する（遠方は県が 1/3 補助）。
- (12) 堺市文化振興財団常盤氏及び小川氏へのヒアリングを筆者がまとめている。

主要参考文献

書籍

- (1) 九州大学ソーシャルアートラボ『アートマネジメントと社会包摂―アートの現場を社会にひらく―』水曜社, 2021 年
- (2) 松本茂章編著『文化で地域をデザインする―社会の課題と文化をつなぐ現場から―』学芸出版社, 2020 年

論文

CiNii より

- (1) 小野隆洋, 上村有平「学校長から見た音楽アウトリーチの効果－学校内外の連携にも着目して－」山口芸術短期大学研究紀要, 第 53 巻, 2021 年, pp.29-47.
- (2) 梶田美香, 中村由加里「音楽芸術分野のアーティストにとっての公立文化施設によるアウトリーチ活動の意味」『名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究』第 36 号, 2021 年, pp.135-147.
- (3) 熊田知晃「文化行政の専門性に関する研究－霧島国際音楽祭を事例に－」『政治経済学研究論集』, 第 3 号, 2018 年, pp.57-74.
- (4) 同前「音楽分野における文化行政の専門性に関する一研究－鹿児島県を事例に－」政治経済学研究論集, 第 5 号, 2019 年, pp.61-76.
- (5) 同前「文化行政の専門性の確保に関する一研究－東京都を事例に－」『政治経済学研究論集』, 第 6 号, 2020 年, pp.67-85.
- (6) 丹羽梓「『音楽鑑賞教室』と『アウトリーチ活動』の境界線－理念なき文化活動と政治との関わり－」常盤台人間文化論叢 7(1), 2022 年, pp.57-81.
- (7) 林 (近藤) 睦「音楽のアウトリーチ活動に関する研究：音楽家と学校の連携を中心に」大阪大学博士論文, 甲第 8834 号, 2003 年

公式ホームページ

- (1) 尼崎市『平成 30 年度文化事業に関する評価報告書』
https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/008/138/hyoka2019.pdf (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (2) 神戸市民文化財団『令和 3 年度事業報告書』
<https://www.kobe-bunka.jp/wordpress/wp-content/uploads/2018/04/r3-jigyo.pdf> (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (3) 堺市 <https://www.city.sakai.lg.jp/> (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (4) 「第 2 期堺文化芸術推進計画」
https://www.city.sakai.lg.jp/kanko/bunka/keikaku_jyourei/th2_keikaku/index.html (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (5) 「自由都市堺文化芸術推進計画」
https://www.city.sakai.lg.jp/kanko/bunka/keikaku_jyourei/th2_keikaku/bunkageijyutusuishinkeikaku.html (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (6) 堺アーツカウンシル
https://www.city.sakai.lg.jp/kanko/bunka/art_katsudoshien/sakai_artsCouncil/index.html (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (7) 堺市文化振興財団フェイスブック <https://www.facebook.com/sakai.bunshin.jp/> (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (8) さかいミーツアート事業について
https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/yosan_kessan_shushj/yosanhenseikatei/toshoyosan_h30/ipan/h30yosankatei/bunkakankoukyoku/index.files/08-1-0090-san2-0.pdf (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (9) 兵庫県教育委員会「兵庫型「体験教育」主要 6 事業概要」
<https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/taiken/shiryo3.pdf> (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (10) 文化庁 <https://www.bunka.go.jp/> (2022 年 8 月 31 日最終確認)
- (11) 「文化芸術基本法」(平成 13 年法律第 148 号) 改正 平成 29 年 6 月 23 日
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/kihon/geijutsu_shinko/kihonho_kaisei.html (2022 年 8 月 31 日最終確認)

(12)「文化芸術推進基本計画－文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる－（第１期）」（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/pdf/r1389480_01.pdf（2022 年 8 月 31 日最終確認）

(13)「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成 24 年法律第 49 号）」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/geijutsu_bunka/gekijo_ongakudo/pdf/h24_gekijo_ongakudo_jobun.pdf（2022 年 8 月 31 日最終確認）

(14)「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」（平成 25 年文部科学省告示第 60 号）

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/geijutsu_bunka/gekijo_ongakudo/pdf/shishin.pdf（2022 年 8 月 31 日最終確認）

(15)「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（平成 30 年法律第 47 号）」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/geijutsu_bunka/shogaisha_bunkageijutsu/pdf/r1406260_02.pdf
（2022 年 8 月 31 日最終確認）

(16) 西宮市 <https://www.nishi.or.jp/>（2022 年 8 月 31 日最終確認）

(17)「西宮市文化振興ビジョン第 2 期」

<https://www.nishi.or.jp/shisei/seisaku/bunkashinko/shinkovision.html>（2022 年 8 月 31 日最終確認）

(18) 西宮市文化振興ビジョン【第 2 期】アクションプラン（前期）

<https://www.nishi.or.jp/shisei/seisaku/bunkashinko/bijon2actionplan1.html>（2022 年 8 月 31 日最終確認）

謝辞

本研究を遂行するにあたり、西宮市産業文化局文化スポーツ部文化振興課、堺市文化観光局文化部文化課及び公益財団法人堺市文化振興財団の皆様、そしてヒアリングを承諾下さいました上念省三様、服部喜久男様、小川学様、常盤成紀様に心より御礼申し上げます。